

ユーロ圏誕生後のフランス銀行セクターの変容

—新たな銀行グループの形成とその展望—

中川辰洋

要 旨

1990年代とくにユーロ圏誕生後、①フランスの銀行セクターでは、銀行間の合併・買収といった手段をつうじて整理・統合が進み、この国の銀行市場の特徴であったオーバーバンキングに一定の改善が認められる、②そのなかから、主力商業銀行および各種協同組合銀行を中心とした新たな銀行グループが形成されつつある、③なかでも協同組合銀行は規模拡大だけでなく、商業銀行など異業種金融機関との融合の利益（シナジー）ないし総合銀行化を追求し、その結果、商業銀行や協同組合銀行といった異業種間の垣根が希薄化し、各銀行グループ間の競争はしだいに激しくなりつつある、④今後、国内規制のさらなる見直し、EUの金融サービス行動計画や新BISの施行などとあいまって、国内外のライバルとの競争がますます熾烈化し、銀行グループ間の合併や買収によってより巨大な銀行グループ——いわゆるナショナル・チャンピオンの誕生が予想される。

目 次

はじめに

- I. フランス銀行市場の変化とその背景—1990年代を中心にして
- II. 銀行再編成の進展と新たな銀行グループの形成
 1. 商業銀行セクター—2大銀行グループへの収斂
 2. 協同組合銀行セクター—総合銀行化の模索
 3. その他銀行グループ—国境を越えた銀行グ

ループの誕生

- III. 銀行グループの現状とその将来
 1. 銀行間の収益格差
 2. 銀行業務規制の銀行経営への影響
 3. 銀行グループ間の競争激化

むすびにかえて

参考文献

「僕(が危なっかしい均衡を保ってられる)のは、対立するもの同士がバランスを取り合っている、というところなんだ」

ドロシー・L・セイヤーズ『学寮祭の夜』

はじめに

フランス大手商業銀行のBNPパリバ銀行(BNP Paribas: BNPP)、ソシエテ・ジェネラル(Société Générale)が2005年2月に発表した収支報告によると、2004年の純利益はそれぞれ47億ユーロ、31億ユーロと、ともに既往最高となった前年を大きく上回った。両行の関係者はまた、高収益基調は向こう数年間持続すると強気の見通しを立てている(Arnold [2005a, 2005b])。

周知のように、BNPP、ソシエテ・ジェネラルを筆頭にフランスの大手主要銀行の収益性は1990年代半以降急速に改善している(Fay [2000])。とくにこの数年間をみると(2002年をのぞき)、フランスの銀行の収益はROE(税引き後)ベースで平均10%台前半と、イギリス、スペインやアメリカのライバルの15~20%より低いとはいえ、ドイツやイタリア(ともに一桁台)を大幅に上回っている。しかるに、シャーロック・ホームズの冒険譚にその名をとどめる榮譽に浴し、かつてフランス3大銀行(Les trois vieilles)の一角を占めた老舗のクレディ・リヨネ銀行(Crédit Lyonnais)の経営破綻(1993年)に象徴されるように、銀行セクター全体が深刻な不振にあえぎ、ヨーロッパで「もっとも低収益の銀行セクター」(Lahusen [2004])と称された1990年代前半と比較すると、まさに様変わりといえる。

1990年代後半以降のフランス銀行セクターの

収益性の改善については、ミクロ、マクロ両面の要因が指摘される(Quignion [2004])。前者は銀行業務の回復、情報やリスク管理システムの効率化、経費の削減などによる業務効率の向上がそれである。また後者は1990年代末に顕著になった銀行セクターの再編成に向けた動きがそれであり、(同一業種であれ異業種であれ)銀行間の資本・業務提携、あるいは一歩進んで合併や買収(M&A)などの手段をつうじて銀行セクターの過剰なキャパシティを一定程度コントロールするのみならず、セクター内部の重複投資の回避をも可能とした。この結果、フランスの大手主要銀行はヨーロッパ内外のライバル銀行との国際競争力のギャップを埋めただけでなく、世界的にみても経営基盤の安定した銀行との呼び声も高い。

もちろん、以上の諸事情はひとりフランスの銀行セクターに固有のものではなく、EU(ヨーロッパ連合)加盟諸国とりわけユーロ圏参加国の銀行セクターにある程度まで共通する。ユーロ圏誕生は、EUが最終目標としてきた「ひとつの市場、ひとつの通貨(One Market, One Money)」、つまりヨーロッパ銀行市場をひとつの市場に統合する最終のプロセスであり、したがってまた自国市場から他国市場へ進出したり、他国のライバル銀行との国境を越えた業務提携や合併・買収(cross-border M&A)が増加することへの対応を不可避とした。フランスの銀行セクターの動向は、さしあたりは国内事情に起因するとしても、そうしたEUレベルの動きと密接に連動していたとみてさしつかえない。

ドイツやイタリアと比較して、フランスの銀行セクターとくに大手銀行の収益状況をみるかぎり、この間のフランス内外の経済・金融動向

への対応をある程度まで成功裡に達成したとの評価もできるが、現下の状況が持続するかどうかはなお不明である。ひとつはフランスやヨーロッパの銀行セクターを取り巻く環境がなお流動的であるという点にある。いまひとつはフランスの銀行経営のあり方に関する問題である。フランスの多くの銀行は国内志向が強く、もっぱら国内銀行市場での支配力の強化を旨とし、内外の投資銀行業務については限定的、選別的に行うという経営戦略をとってきた(Iskandar [2000a], Betts [2001], Arnold [2004a], Betts and Arnold [2004])。この点、フランスの銀行のあり方は、国内市場規模の制約から国際市場への進出を避けられないオランダやEU域外のスイスの、あるいは公営銀行セクターが国内銀行市場の過半を支配し、(国際)投資銀行業務に傾斜せざるを得ないドイツのライバル銀行とは大きく異なる(Cameron [2003], Lahusen [2004])。

後述するように、フランスの銀行がこうした経営戦略を取り得るのは、ある程度まで同国に残存する個々の銀行制度や業務規制による「保護」にもとめられるとあってよいのであるが、それらの多くは向こう数年のうちに廃止ないし見直しが避けられない。そうなればフランスの銀行セクターは、遠からず国の内外から競争圧力にさらされることが予想されるし、そのような状況のもとで現在の経営体制を維持することがはたしてできるのか、かりに可能だとすればそれはどのような形態、程度において維持されるべきなのかという銀行経営の基本的なあり方にまで立ちいたらざるをえないのである。

本稿では、そのような諸問題を明確に意識しながら、主としてユーロ圏誕生後のフランス銀行セクターの変容を整理・分析することを課題

としている。以下では、まずフランスの銀行経営の前提ないし基本的な枠組みである銀行市場の変化とその背景についてみていく。つづいて銀行セクターの再編成についてみていくが、ここでは国内主要銀行グループの再編・変容の面から整理する。そして最後に新たに形成されつつある銀行セクターの現状と今後の展望について検討する。

I. フランス銀行市場の変化とその背景－1990年代を中心に して

フランス銀行市場制度や規制のあり方は、1984年銀行法(新銀行法)の施行にともない、政府による銀行市場への介入を制度的に保証するものから、原則的に市場原理や市場メカニズムにゆだねるものへと大きな変貌をとげる。だがすくなくとも1980年代前半にいたるまでこの国の銀行市場において支配的な地位を占めていたのは公営銀行セクターであった。それというのも、1945年銀行法(旧銀行法)により中央銀行であるフランス銀行(Banque de France)および「預金銀行(banque des dépôts)」が国有化され、かつ貯蓄銀行(caisse d'épargne)や農業信用組合(crédit agricole)に代表される信用協同組合ないし協同組合銀行が同法とは別の法律によって設立されたが、いずれも公営・準公営機関としてのステイタスを有していたうえ、政府系の特殊金融機関(institution financière spécialisée)が広範かつ多面的に配置されたためであり、この結果、主な民間銀行は「事業銀行(banque d'affaires)」のパリバ銀行(Banque Paribas)、スエズ銀行(Banque Suez)など少数が存在するにすぎなかった¹⁾。

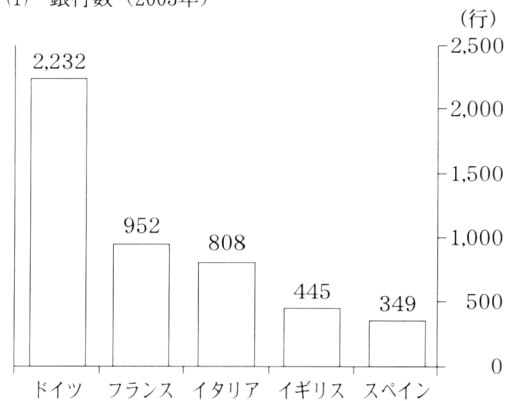
そのうえ、1981年に誕生したフランソワ・ミッテラン社会党政権による国有化政策によって、この間かろうじて存続してきた民間金融持ち株会社や銀行が国有化されるにおよんで、フランスの銀行市場は在仏外国銀行をのぞけば、事実上「公営市場」も同然であった。実際、1980年代前半のフランス銀行市場における国営銀行セクターのシェアは預金量で約90%、貸出では80%というありようであった。

ところが1980年代後半になって、このような市場構造に手が加えられる。1986年に左翼の大統領のもとで誕生したジャック・シラクを首班とする保守系政府による国営企業の民営化の実施がそれであり、ソシエテ・ジェネラル銀行、パリバ銀行、BNPなどの大手主要銀行が相次いで（再）民営化された。それはまた、フランス銀行市場において民間セクターがことばの本来の意味で主役となるきっかけとなった。これが1990年代のフランス銀行セクターや銀行市場をめぐる第1の変化である。

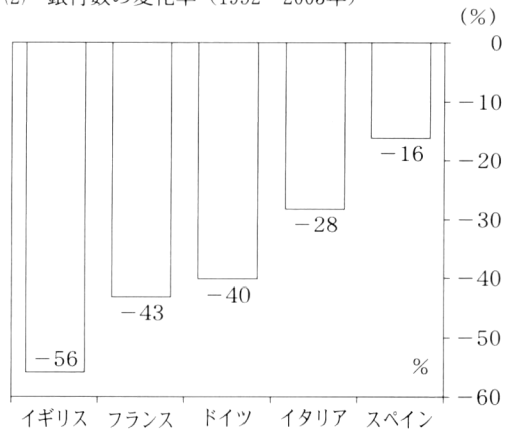
その第2は、民間商業銀行セクターを中心に合併や買収といった手段をつうじて銀行再編成が進展し、銀行数が減少したことである。図表1はEU加盟主要国の銀行数とその変化率をみたものであるが、フランスの銀行数は2003年末952行と、ドイツ(2,232行)について多い。しかしこの10年(1992~2003年)をふり返ると、43%減少している。同じ時期に56%減少したイギリスにつぐ減少率であり、かつその半数はユーロ圏の誕生後に集中している(1999~2003年の5年間に23%減)²⁾。

銀行数が減少したとはいえなお多くの銀行が存続しているのは、後述のように、大手商業銀行が合併や買収によって一定程度整理されたのに対して、銀行関連会社あるいは小規模商業銀

図表1 ヨーロッパ主要5カ国の銀行数とその変化率
(1) 銀行数(2003年)



(2) 銀行数の変化率(1992~2003年)



〔出所〕 Deutsche Bank Research 資料より。

行や信用協同組合などが全国各地(とくに地方都市)になお相当数残存していることによる。すなわち、フランスの民間銀行セクターはBNPP、ソシエテ・ジェネラルの2大銀行グループ、これに英系の香港上海銀行グループ(Hongkong Shanghai Bank Corporation: HSBC)に買収されたフランス商業銀行(Crédit commercial de France: CCF)や、ベルギー系銀行との間で国境を越えた合併によってDEXIAグループを誕生させたクレディ・ローカル銀行(Crédit local de France: CLF)などをふくめてもそれほど多くはない。これらに、組合系銀行の貯蓄銀行、クレ

ディ・アグリコール、庶民銀行、クレディ・ミュチュエルの4グループを加えても、フランスの銀行グループはせいぜい7つのグループにすぎない。

この背景には、上記新銀行法の施行により預金銀行（商業銀行）と証券業者ないし投資銀行との垣根が緩和されただけでなく、1980年代後半以降のEU市場統合プロセスにおいて、EU第2次銀行指令や投資業務指令などにもとづき国内の銀行・証券関連の法律を改正、共通の制度が整備されたことなどが指摘される³⁾。換言するなら、それらは銀行セクターの自主的な活動の余地を拡大し、その自由度を増大することによって銀行経営の変容を追認するものであった。その方向を一言でいうなら、銀行、投資（証券）、保険などの業務を兼営する総合銀行主義（universal banking）の採用である。このためヨーロッパ各国の銀行は伝統的な商業銀行業務のほか、証券発行・売買、金融派生商品の取扱いなどさまざまな業務を、国境を越えて広範に行うことが可能となり、EU単一銀行市場の出現を新たなビジネス・チャンスと位置づけ、それへの対応を急務とした（Cameron [2003], Wassener [2003]）。

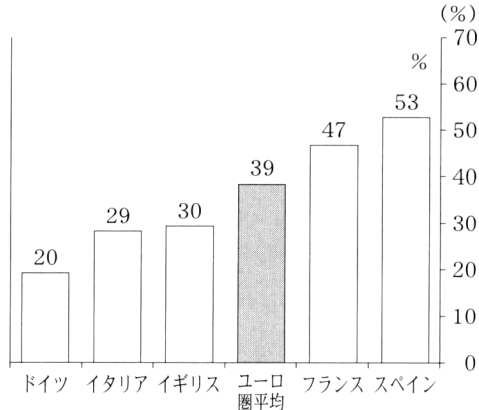
EUの作業は、各銀行セクターの自主的な活動の余地をよりいっそう拡大し、その活動の自由度をますことによって、銀行経営の変容を追認し加速するものであったが、総合銀行主義の採用はつぎのような二重の意味では不可欠であった。銀行経営の安定化と国際決済銀行（Bank for International Settlements: BIS）の健全経営ルールへの対応である。前者は、異業種金融機関の垣根の撤廃ないし相互参入の容認によって、競争力のある銀行など金融機関を中心に銀行セクターを整理・統合することを意

図していたが、別言すれば、銀行セクターの再編成はオーバーバンキング（銀行過剰状態）を解消することでもあった。実際、総合銀行主義は大手銀行に有利に作用し、中小・零細銀行には不利に働くため、その影響は後者により強く、より激しく作用する。

また、総合銀行主義のもとで銀行が多様な金融商品やサービスの提供を行うためには、それに対応した経営体制の見直しやリスク管理の改善ばかりかキャピタル・ベースの増強が避けられなかった。ヨーロッパの大多数の国のがそうであるように、フランスの銀行セクターもまた中小・零細銀行を多く抱え、かつ大多数の銀行が資本金過小であったがゆえに、それらの銀行にはEUの目標とする総合銀行として多様な業務を広域的かつ持続的に展開するのは困難とみられていた。

もっともこれらの問題は、国有銀行の時代にはそれほど重大視されることはなかった。だが既述のように、1980年代後半以降、国有銀行が漸次民営化されるにおよんで、フランス銀行セクターもそうした問題を避けて通れなくなった。事実、大手銀行のクレディ・リヨネ銀行の経営破綻は、零細・中小金融機関のみならず大手銀行をふくむ銀行セクター全体の経営改善や（国際）競争力の強化、そのために合併・買収（M&A）や業務提携といった手段をつうじた銀行セクター全体の再編成を志向するきっかけを提供したといつてよい。とりわけ行政サイドにおいてその意が強く、いわゆる「ナショナル・チャンピオン（Champion national）」の創設に向けて銀行セクターに対して積極的に働きかけたが、EU市場統合が完成し、ユーロ圏の誕生する1990年代末以降そうした声はよりいっそう強まっていった（Iskandar [1999],

図表2 ヨーロッパ主要5カ国の銀行市場の集中度



(注) 各国の大手銀行の市場シェア。

〔出所〕 Deutsche Bank Research 資料より。

Mallet [2002b])。

ちなみに、図表2によってヨーロッパ主要5カ国の銀行市場の集中度（資産ベース）をみると、フランスの上位5行⁴⁾の市場シェアはユーロ圏平均（39%）を上回る47%にのぼる。フランスはスペインの53%におよばないものの、イギリス、ドイツなどの主要国と比べると、銀行市場が相対的に少数の銀行グループに集中している国とみてよい⁵⁾。後述のように、1999年8月のBNPによるパリバ銀行の買収により誕生したBNPPをはじめ、銀行間のM&Aや経営統合により大型銀行が誕生したことがその主因であり、その意味からすれば、銀行セクターの再編成と、官民一体となったナショナル・チャンピオン計画はある程度まで功を奏しているといえなくもない。

このナショナル・チャンピオンは、さしあたりはEUの目指す総合銀行化路線の延長線上に位置づけられ、かつ規模と範囲の経済性を追求することにあるが、大手銀行は1980年代以降、伝統的なりテール商業銀行業務のほかホールセール投資銀行業務をも手がけるなどして漸次「総合銀行」化してきた。だが注目すべきは、

1990年代前半までほとんど手つかずであった貯蓄銀行などの協同組合銀行セクターにおいても、ナショナル・チャンピオン創出レースに乗り遅れまいとする積極的な動きが認められる点である。これがフランス銀行市場における第3の変化である。

もともと、協同組合銀行セクターは、零細預金者や小規模農家・中小商工業主などの保護を目的に創設され、かつ政府の公信用事業に組み込まれて手厚い国家の保護や支援を直接的・間接的に享受してきたため、外部の銀行制度や市場構造の変化の影響を受けなかった。そのうえ、これらの銀行は立地する地方や地域によって経営体制や業績に大きな格差があるとはいえ、概していえばそれぞれの上部機関への依存が強く、新しい経営や業務のあり方を積極的に模索しなかった。これらの零細・中小銀行セクターがそうした状況を意識し、遅ればせながらも対応に乗りだすようになったのはユーロ圏誕生前後のことであった。市場や通貨の統合により各国の市場がしだいに一体性を強め、金融機関の同質化が進むなかで、協同組合銀行セクターをめぐる経営環境が大きく変化したことに加えて、貯蓄銀行に代表される公営セクターに付与されてきた国家保証が2005年7月から廃止されるという、このセクターに特有の諸事情のためである (Dombey and Betts [2003])。

貯蓄銀行の協同組合銀行化 (Fay et Santi [2000])、農業系のクレディ・アグリコールの「脱協同組合化 (démutualisation)」=法人組織化 (Quignon [2002]) など一連の動きはそうした事情を映したものと見てよい。それにとどまらず、自らの外部の商業銀行の買収や政府系金融機関との合併や経営統合、あるいは内外の（同業種または異業種）金融機関との間で

資金や業務面での提携関係を取り結ぶなど、さまざまな形態をとって進展している。その方向は概していえば、組合系銀行の普通銀行ないし総合銀行への転化である。各協同組合銀行グループは、その上部機関ないし中央機関の金融機能を強化して投資銀行や資産運用（またはプライベート・バンキング）などの業務にあらたしめることによって、伝統的なリテール業務とホールセール業務を手がける総合的な銀行グループを形成し、グループ全体としての収益基盤を強化することを目指したのである（Iskandar [2000b], Mallet [2002a], Pretzlik, Arnold and Betts [2002], Wagner [2004]）。

これに関連して付け加えておかななくてはならないのはつぎのふたつである。ひとつは、ヨーロッパ委員会が1999年5月に発表したEU域内の金融サービス統一に関する「行動計画（Financial Service Action Plan: FSAP）」（European Commission [1999]）、いまひとつは新BISルール（いわゆるBasel II）施行の銀行業務への影響である（Nguyen [2003]）。詳細は他にゆずるが、FSAPにしる新BISルールにしる、それらの施行にともなう組合系銀行セクターのリスク管理やITシステム改善のための投資は、大手商業銀行セクターに較べて相対的に遅れ、かつ資金的な余裕もないことから、グループ全体としてこれらに対応する以外に方策がなかった。このことから、このセクターの変容が急速とならざるをえないのである⁶⁾。

実際、協同組合銀行セクターの投資銀行や資産運用などの分野への進出が成功するかどうかはともかく、一方の商業銀行セクターは大なり小なり迎え撃つ立場になると同時に、後者は後者で前者の得意分野であるリテール商業銀行市場での支配力の強化を模索している。そのうえ

しかも、FSAPの施行はこの国の銀行市場の残存規制の見直しを不可避とするばかりか、その結果として予想される国内外のライバルとの競争も一段と激化するであろう。フランスの大手商業銀行のなかには「ナショナル・チャンピオン」創設を、ヨーロッパの「リーディング・バンク」、文字どおりの「ヨーロッパ・チャンピオン」に一気に躍りでるための前哨戦として位置づけるものもある（Iskandar [2000a]）。

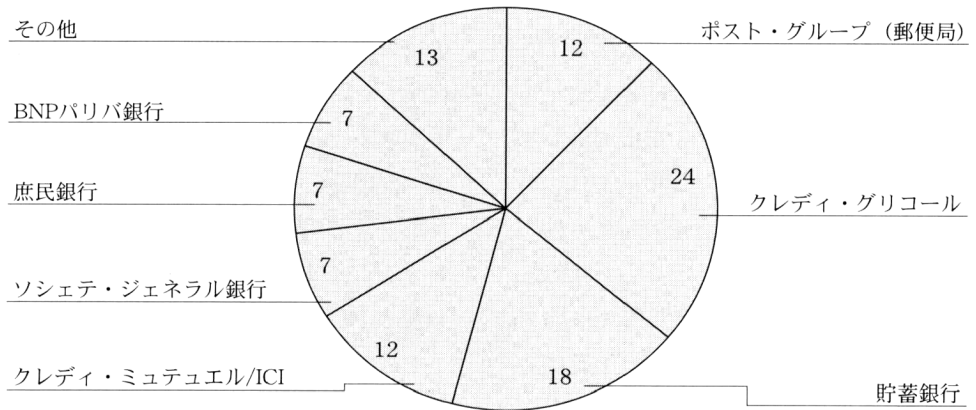
その意味で、協同組合銀行セクターの再編成は、商業銀行セクターを巻き込んでさまざまな組み合わせの合併や経営統合の可能性を将来的に予想させるが、それはただたんに各銀行セクターの再編成というだけでなく、それぞれのセクターがどのような業務分野に重点を置き、どのような経営体制を目指すのかという、いうなれば将来のビジネス・モデルの構築と表裏一体の関係にあるとあってよいのである（Cameron [2003], Croft [2004]）。

II. 銀行再編成の進展と新たな銀行グループの形成

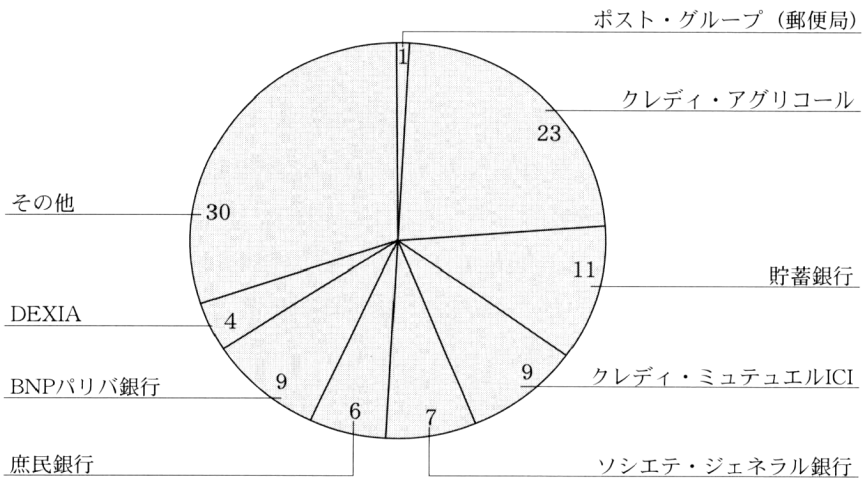
前節でみたように、フランスの銀行セクターは1990年代半ば以降、再編成のプロセスにある。国内銀行間的大型合併・買収（M&A）あるいは資本・業務提携がその中心をなすが、フランスの銀行によるEU域内外の金融機関の、または後者による前者のM&Aもすくなく見受けられる。いずれにしても銀行再編成の進展の結果として、フランス銀行市場を特徴づけてきたオーババンキングの解消が一定程度進み、かつそのなかから新たな銀行グループが形成されようとしている。商業銀行セクターのBNPP（BNPパリバ銀行）、ソシエテ・ジェ

図表3 銀行グループ別市場シェア (2003年)

(1) 預金 (単位: %)



(2) 貸出 (単位: %)



(注) クレディ・アグリコールには、クレディ・リヨネ銀行のシェアをふくむ。

〔出所〕Financial Timesより引用。

ネラル、組合銀行系の貯蓄銀行、クレディ・アグリコール、クレディ・ミュチュエルそれに庶民銀行の、計6グループである。これらに、ベルギーの金融機関との経営統合によって誕生したDEXIAグループを加えても、フランスの銀行セクターは大手7つの銀行グループに整理・統合されつつある(図表3)。

1. 商業銀行セクター—2大銀行グループへの収斂

まず商業銀行セクターからみていこう。現状

このセクターはBNPP、ソシエテ・ジェネラル銀行の2大グループを軸に再編成が進行している。両行は、クレディ・アグリコールに買収された旧クレディ・リヨネ銀行と並んで、つねにフランス銀行市場の中心的なプレーヤーであるばかりでなく、ヨーロッパや世界の金融市場においても重要な役割を演じてきた。最大手のBNPPグループは株式時価総額ベースでヨーロッパ第5位、世界ランキングでも20位内に入る巨大銀行グループであり、またソシエテ・ジェネラルも世界有数の銀行グループとしての

名声を確立している（いずれも2004年末現在）。

BNPPは、旧BNPがパリバ銀行を買収して1999年に誕生した新たなグループである。もっともBNPによるパリバの買収はすんなり達成されたのではなく、後者が同年2月にソジェテ・ジェネラル（ソジェン）との合併計画を発表したため、孤立を懼れたBNPが両行に「敵対的TOB」を仕掛けたのが、BNPP誕生のきっかけであった。BNPによる3行合併計画は、銀行セクターに「ナショナル・チャンピオン」の誕生を夢見るシラク仏大統領が積極的に支持し、かつ同行と提携関係にある仏保険大手のアクサ（Axa）が資金面でバックアップした。一方、ソジェン・パリバ連合はこれに対抗すべく提携関係にあるスペイン最大手のサンタンデル・セントラル・ヒスパノ銀行（Banco Santander Central Hispano: BSCH）の支援を仰ぎ、ソジェン、パリバ、BNP 3行のいわば三つ巴のバトルに発展した。

このバトルは、ジャン-クロード・トリシェ中央銀行総裁（現ECB総裁）が介入に乗りだし、同年8月に発表した調停案によって幕を閉じた。主なポイントは、BNPによるパリバ、ソジェン両行の合併はこれを認めずパリバのみとする、またBNPサイドのさらなる買収攻撃に対する防衛を目的とするBSCHによるソジェンの持ち株比率の上昇の申請も認めない——の2点である（Leser et Roche [1999], Santi [1999]）。この結果、BNP・ソジェン・パリバの3行からなるナショナル・チャンピオンは「流産」し、商業銀行セクターはBNPP、ソジェンの2大銀行グループが相互ににらみ合うかたちとなった。

もっとも国内市場を沸かせたBNPP、ソジェンであるが、国境を越えた合併・買収には

それほど積極的ではない（Arnold [2004a], Betts [2001]）。ひとつには両行ともすでにヨーロッパ各国に進出をはたし進出先で一定の業務基盤を確立していること、またリテール商業銀行、ホールセール投資銀行の双方にまたがり業務を展開しているが、両行とも国内の商業銀行業務を収益の柱とし、国際投資銀行業務については選択的、限定的に行っていたこともあって、国外進出が死活問題とはならなかった。この点、国内リテール商業銀行市場が公営の貯蓄銀行グループの壟断するところとなっているドイツの、それに市場規模の制約から国外に目を向けざるをえないオランダやスイスなどの銀行とは対照的といつてよい⁷⁾。

これらの銀行グループの最近の国外進出の動きを摘要すれば、BNPPは共産主義倒壊後のロシアにいち早く進出した銀行のひとつであり、東欧諸国やトルコ（トルコ経済銀行（Turk Ekonomi Bankasi: TEB）の子会社TEB Maliの株式50%取得）に拠点を築く一方、アメリカ西海岸のコミュニティ・ファースト銀行（Community First Bank）、ユニオン・ディポジット銀行（Union Deposit Bank）などの買収によって、いまや同国西海岸では10指に入る銀行グループに成長した。

これに対して、ソジェン・グループはリース大手のヘルツ・リース（Hertz Lease）、スイス系のコンパニー・バンケール・ド・ジュネーヴ（Compagnie Bancaire de Genève）を買収したほか、ドイツ第4位の大手消費者金融会社ハンザ・バンク（Hanseatic Bank）の筆頭株主（約60%取得）として名を連ねている。このほかにもソジェンは、1999年にスペインのBSCHと支店の相互利用などの業務提携を実現しているが、このパートナーシップにはのち

にイタリアのサンパオロIMIグループ (Gruppo Sanpaolo-IMI) やドイツのコメルツ銀行 (Commerzbank)、英系のナットウエスト銀行 (2000年にスコットランド・ロイヤル銀行 (Royal Bank of Scotland: RBS) により買収) などが加わり、ヨーロッパ的な規模の広がりをもつにいたっている。

2. 協同組合銀行セクター—総合銀行化の模索

つぎに協同組合銀行セクターについてみていこう。まず貯蓄銀行グループ——そのロゴ・マークの“リス”から「エキュルイユ (L'Ecu-reuil)」と呼ばれる——であるが、同グループはフランス屈指の銀行グループであるだけでなく、図表4に示されるように、EU域内の協同組合系銀行グループのなかにあっても、クレディ・アグリコール (後述)、オランダのラボバンク (Rabobank) について第3の銀行グループである (資産ベース)。同グループはまた経営規模の面だけでなく国の内外にわたり積極的な経営戦略を構築している点でも注目される。

図表4 EU域内の大手協同組合銀行

	資産(億ドル)
クレディ・アグリコール (仏)	6,090
ラボバンク (蘭)	3,930
貯蓄銀行グループ (仏)	3,745
クレディ・ミュチュエル (仏)	3,644
DZバンク (独)	3,523
庶民銀行グループ (仏)	2,315
ネイションワイド・グループ(英)	1,197
ライファイゼン銀行協会 (奥)	487
オコバンク (フィン)	331
エミリア貯蓄銀行 (伊)	200

(注) いずれも2002年末現在。クレディ・アグリコールは、クレディ・リヨネ銀行との合計。

(出所) *Financial Times* より引用。

ドイツ、ベルギーなど他のEU諸国の同種の機関の同様に、貯蓄銀行グループは零細預金者の保護を目的に公共セクターの金融機関として古い歴史をもっているが、1999年の組織・機構改革によって、従来の「公営セクター」のステイタスを捨て、協同組合銀行へと改組すると同時に、これまで事実上の上部機関として機能してきた政府系ガリバー、預金供託公庫 (Caisse des dépôts et consignations: CDC) との連携関係をさらに一歩進めて、貯蓄銀行、CDCがそれぞれ65%、35%を出資する貯蓄銀行中央金庫 (Caisse nationale des caisses d'épargne et prévoyance: CNCE) を設立した (Fayet Santi [2000], Duet [2004])。CNCEは同年また、1990年代の不動産バブル崩壊ののち事実上経営破綻、経営再建の渦中にあった政府系のフランス住宅金融公庫 (Crédit foncier de France: CFF) を併合し、翌年にはCDCの投資銀行部門のCDC-IXISを買収してグループの傘下に置いた。この結果、同グループは2003年現在、全国31の地方貯蓄銀行グループ、約450の地方貯蓄組合 (société locale d'épargne) を擁する大手銀行グループの一角を占めることになった。

このように貯蓄銀行グループが積極的な経営戦略を打ちだしたのは、すぐのちにみる他の協同組合銀行グループと多かれすくなかれ共通することであるが、短期的には、国家保証の廃止や新BISルール案に規定されるオペレーショナル・リスク (職員の事務処理ミス、コンピュータ事故など) に対応する投資資金の確保であり、情報やリスク管理システムの改善のための投資に要する追加資金は、これを個別の貯蓄銀行では到底まかなえるものではないだけでなく、グループ内の重複投資を回避するという意味もあった (Cameron [2003])。

また中長期的には、CNCEの金融機能の強化をつうじたホールセール業務への進出、その強みとする伝統的なリテール商業銀行業務の効率化、商品の多様化やサービスの強化（投資銀行、資産運用など）などによって収益性の向上をはかることである。この意味で、CFF、CDC-IXISの取得は好適であった⁸⁾。前者はモーゲージ市場でのシェア拡大という、いわば伝統的業務の強化に関するものである。これに対して、後者は総合銀行化へのステップであり、CDC-IXISは投資銀行業務で実績をもっていることに加えて、老舗の投資銀行ラザード・ブラザーズ・グループ(Lazard Brothers)と提携関係を結んでいた。CNCEはCDC-IXISの取得を機に、同グループとの提携関係を従来のM&Aアドバイザー、資産運用、投資銀行などの業務面だけでなく、資本提携をも射程に入れより緊密な関係を樹立するとしている(ラザード・グループは2005年中にニューヨーク証券取引所上場にさいして、CNCEを同グループを「中核(安定)株主」とする意向といわれる)(Arnold [2005d], Conesa and Counis [2004])。

つぎにクレディ・アグリコール・グループについてみておこう。国内44地域の地方組織、約2,600の単位組合を擁する同グループは、いまや国内最大の銀行グループであると同時に、EU域内最大の信用協同組合グループでもある(資産ベース)。また同グループの銀行再編への貢献は他のグループよりもはやく、かつよりドラスティックといつてよい。2002年に「脱協同組合化」の一環として、上部機関であるフランス農業信用組合中央金庫(Caisse nationale du crédit agricole: CNCA)を組合(会員)組織(県・州の単位組合の協同組織)から法人組

織の金融持ち株会社クレディ・アグリコール・エス・アー(Crédit agricole S.A.)へと衣替えし、パリ証券取引所(現EURONEXT)に上場している。

同グループはフランス内外の金融機関の買取にも力を入れて金融コングロマリット化してきた。摘要すれば、1996年にインドスエズ銀行を、ついで2002年には経営破綻ののち一時国有化されていたクレディ・リヨネ銀行を、BNPP、ソジェンなどとの熾烈なバトルの末に買取している(Pretzlik [2002]) (2004年中、クレディ・アグリコールのホールセール部門(Crédit agricole-Indosuez)は「カリオン(Calyon)」と社名変更)。また同年、フランス中堅消費者金融会社のフィナレフ(Finaref)を傘下に収めたほか、国外ではイタリア、スペインなどの銀行との間で資金・業務の両面でパートナーシップを築くとともに、資産運用部門を中心に銀行買取も行ってきたが、2004年中にイタリア最大手のインテッサ銀行グループ(Banca Intesa)と共同出資していたスイスのプライベート・バンクの株式を後者から買い取りその支配権を確立している。

クレディ・アグリコール・グループはフランスの「グリーン・ジャイアント(Giant vert)」と称されるように、本来は農業者の信用協同組合であり、EU最大の農業国フランスを支える地方農村部に圧倒的な強みを発揮してきた。だがこの間、フランス農業の経済全体に占める産業としての比重低下、農業者の「脱農化」の急増などから、しだいに非農業部門への依存を強め一般銀行市場への進出を追求せざるをえなかった。インドスエズ、クレディ・リヨネといった名門商業銀行の買取は同グループの積極経営のあらわれといつてよい。別言すれば、同

グループの成長はそのまま「脱農業金融機関」化＝普通銀行（総合銀行）化の帰結であり、グループ上部機関とクレディ・リヨネの投資銀行部門を統合してカリヨンを立ちあげたのは、そうした一連の動きの総仕上げとみることができる（新社名である“Calyon”の「C」と「A」はそれぞれ“crédit”, “agricole”の頭文字であり、このグループのグラスルーツである「農業」の意味をとどめている）。

もっとも、このようにグループ外部の金融機関を積極的に取り込むことによって巨大金融コングロマリット化したクレディ・アグリコール（カリヨン）グループではあるが、グループ内であっても経営や組織体制の見直しも進めてきた。具体的には、他の協同組合銀行グループがそうであるように、このグループを構成する地方組織や末端の組合組織を個別的にみえていくと、むしろ地方や地域によって格差があるとはいえ、概していえば小規模であり、なかには自力経営の困難なものもすくなくない。グループとしては、末端の単位組合の整理・統合をつうじた経営力の強化が要請され、例えば2004年にカンタル県、サントル州（地域圏）の地方組織が経営統合を行ったが、このようなグループ内部のリストラクチャリングは今後とも増加することが予想される⁹⁾。

つづいてクレディ・ミュチュエル・グループであるが、同グループは国内の各地域に設立された単位組合（約1,800組合）からなり、これらを取りまとめる中央機関として機能しているのが、クレディ・ミュチュエル連合会（Banque fédérative du crédit mutual: BFCM）である。同グループのフランス銀行市場におけるシェアはクレディ・アグリコール、貯蓄銀行について第3位、またEU域内の協同組合銀行セクター

中第4位にランクされている（Borderie et Lafitte [2003]）。

同グループは、零細預金者や地方の地場産業などを顧客ベースとし、個人向けモーゲージ、中小企業貸出といった伝統的なリテール商業銀行業務のほか保険業務をも手がけてきたが、もともとその活動を国内に限定していた点で、上記の貯蓄銀行、クレディ・アグルコールと対照的であった。ところが同グループは、1998年に民営化された大手商業銀行のCIC（商工信用銀行）を買収してクレディ・ミュチュエルCICを形成したのを契機に、上部機関であるBFCMの金融機能を強化し、投資銀行、資産運用といったホールセール業務専門機関とすることによって総合銀行の道を歩むようになり、かつ積極的に国外に目を向けるようになった（Quignon [2004], Borderie et Lafitte [2003]）。

いまこのグループの国外進出についてみていくと、CICとの経営統合を完成した2002年以降顕著であり、旧CICの在外拠点（ロンドン、ニューヨークなど）の再編・強化に加えて、ルクセンブルクの老舗プライベート・バンクのルクセンブルク銀行（Banque du Luxembourg）を同年に買収して国外の資産運用業務にあたらしめ、もっぱら国内を中心に活動するグループのCICプライベート・バンク（CIC-Private Bank）とあわせて、内外にわたってこの分野での商品・サービスの提供の強化を目指している。

最後に庶民銀行グループについてふれておこう。同グループは国内20の地方庶民銀行およびCASDEN（国立教育・研究者の共済組合）の連合体である（クレディ・コーオペラチフ（Crédit coopératif）が2003年に同グループに参加。ただし2004年中に、サントルとサント

ル・アトランティック、ストラスブール（経済圏）とオー・ラン県の地方組織が経営統合）。これら地方銀行の中央機関として庶民銀行連合会（Banque fédérale des banques populaires: BFBP）が組織されている（Borderie et Lafitte [2003]）。

同グループはパリ市をはじめ都市部に顧客を数多く擁し、主に個人預金者や中小企業主を対象としたリテール業務を中心に活動してきたが、1990年代に入りホールセール業務、国際銀行業務への進出を積極化させている。そうした動きが顕著にみられるようになったのは、1998年にNATEXISグループ（政府系金融機関のクレディ・ナショナル（Crédit national）、フランス輸出入銀行（Banque française du commerce extérieure: BFCE）が統合して誕生した金融グループ）を買収して以降のことである。同グループは上部機関（BFBP）を親会社とする投資銀行子会社——NATEXIS-BP（庶民銀行）を新たに設立し、主に資産運用、投資銀行、国際金融といったホールセール業務にあたらしめることとした。

これは、同グループの顧客基盤が商業銀行と競合するパリ市などの都市部での商品の多様化・サービスの向上、中小企業や地方地場産業への融資拡大などが主因であるが、さらに国外にも目を向け、EU域内の組合系銀行とのパートナーシップを目指していることも指摘しなくてはならない。例えば同グループは2003年、ドイツ信用協同組合の連合体であるDZバンク（Deutsche Zentral-Genossenschaftsbank: DZ Bank）との間で資金提携（それぞれ2%の株式保有）を実現している（Jenkins [2003]）。それとともに、米系証券業者のアーンホルド・ブレイクローダー（Arnhold & Bleichroeder）

を買収して子会社化し、NATEXISブレイクローダー（NATEXIS-Bleichroeder）の名の下にロンドン、パリ、ニューヨークの3都市で投資銀行業務を展開している。

3. その他銀行グループ—国境を越えた銀行グループの誕生

以上、1990年代以降のフランスの銀行セクター再編成の動き、国内主要銀行グループを中心にみてきたが、国内銀行と国外銀行との間の国境を越えた合併によって銀行グループが誕生したり、国外の銀行グループがフランス系の銀行を傘下に置き、自行のネットワークを築くといったケースがわずかながらみられる。前者は、フランス・クレディ・ローカル銀行（CLF）とベルギー系のコミュニアル銀行（CCB）の合併によって誕生したDEXIAグループであり、後者は、ともに英系のHSBCやバークレーズ銀行（Barclays）によるフランス系銀行の買収である。とくにHSBCグループの場合、買収したCCF（フランス商業銀行）や、エルヴェ銀行（Banque Hervet）、ピカルディ銀行（Banque de Picardie）などの地方銀行を同グループ傘下の「銀行」として統合し、いまや在仏外銀中最大の顧客ベース（約150万口座）を有することになった¹⁰⁾。

ところで、フランスにかぎらずEU全体をみても、ユーロ圏誕生後の銀行セクターの再編成のプロセスで、DEXIAグループのように国境を越えた銀行グループの形成はきわめてまれであり、ベルギー・オランダ系銀行が統合して誕生したフォルティス銀行（Fortis Bank）、北欧諸国の商業銀行やポスト・バンクからなるノルデア・グループ（NORDEA）のほか例をみない。そのなかであって、DEXIAグループは

もっとも成功した例にかぞえられる (Arnold [2005c], 中川 [2004, 2005])。

DEXIA グループのフランス側の母体である CLF (クレディ・ローカル銀行) は、1987年に政府系特殊金融機関の CAECLE (フランス地方公共団体助成金融公庫) を改組して公営セクターの銀行として創設され、主に地方公共団体融資、プロジェクト・ファイナンス、都市整備・地域開発のアドバイスなどの金融サービスを手がけてきた。1990年代に政府保有株式の一部が市中売却 (民営化) され、当時のパリ証券取引所 (現 Euronext) に上場された。ベルギーの大手商業銀行 CCB (ベルギー・コミュニティ銀行) との合併は1997年のことであり、2年後の1999年に両行の経営統合を完了して今日にいたる。

このように、DEXIA グループは国境を越えた合併によって誕生した新しいタイプの銀行グループとてよいが、あとも先にも地方公共団体融資専門の金融機関は CLF だけであり、この意味からみてもこの銀行グループはきわめて特異な存在といえよう。そしてそれがまた国境を越えた銀行合併成功の一因と考えられないこともない。DEXIA グループは、フランス・サイドがもっぱら EU 域内諸国の地方公共団体 (州政府や市町村など) への貸出を行い、一方のベルギー・サイドはその強みとするリテール商業銀行業務や保険業務のほか、買収したルクセンブルク国際銀行 (Banque internationale à Luxembourg: BIL) を母体とする投資銀行や資産運用などの業務につとめる、というかたちで業務分担を確立している。

また同グループの活動範囲はしだいに広域化し、EU 域内はもとより、アメリカ、ロシア・東欧諸国の旧共産圏やラテン・アメリカにも進

出して、公共セクターを中心に貸出業務を行っている。なかでも特筆すべきは、アメリカの FSA (Financial Security Assurance: FSA) の買収である。FSA はニューヨークをベースとする信用保証会社であり、AMBAC, MBIA, FGIC と並んで、州政府や地方公共団体の発行する債券の信用保証業務に実績がある。DEXIA は2000年に同社を買収後に増資を行い、公共債だけでなく民間債 (主に ABS などの証券化商品) の信用保証も手がけ多大の成果をあげている。実際、FSA の生みだす利益は DEXIA グループ全体の約20%を占めるまでになり、DEXIA による FSA の買収が「アメリカでもっとも成功した事例」 (Arnold [2005c]) といってもあながち誇張とはいえない。

このように成功裡に拡大しつづける DEXIA グループであるが、グローバルな銀行グループとして存続するうえで問題がないわけではない。最大の問題は、同グループが欧米のライバル銀行の資本金規模と較べて相対的に「軽量」という点にあり、したがってまたこの間「潜在的な買収対象」とみなされてきた。2004年末、DEXIA グループが発表したイタリア第3の大手銀行グループのサンパオロ IMI 銀行グループとの合併計画は、そうした弱点を克服する方策であったとみてよい。だが、この国境を越えた合併・経営統合計画は、DEXIA のベルギー・サイドの大株主の抵抗もさることながら、主要にはイタリア中央銀行が外資系銀行による国内銀行の買収を容認しなかったために挫折を余儀なくされた¹¹⁾。

もっとも、DEXIA グループはサンパオロとの合併を断念したわけではなく、交渉を継続する意向といわれる。DEXIA・サンパオロ連合がはたして誕生するかどうかさだかではない

が、かりに誕生するとすれば、フランス系、ベルギー系という国籍がますます希薄化し、文字どおり「汎ヨーロッパ」的な銀行グループへと変質しヨーロッパ銀行セクターの再編成を促す契機となるかもしれない。

Ⅲ. 銀行グループの現状と その将来

1. 銀行間の収益格差

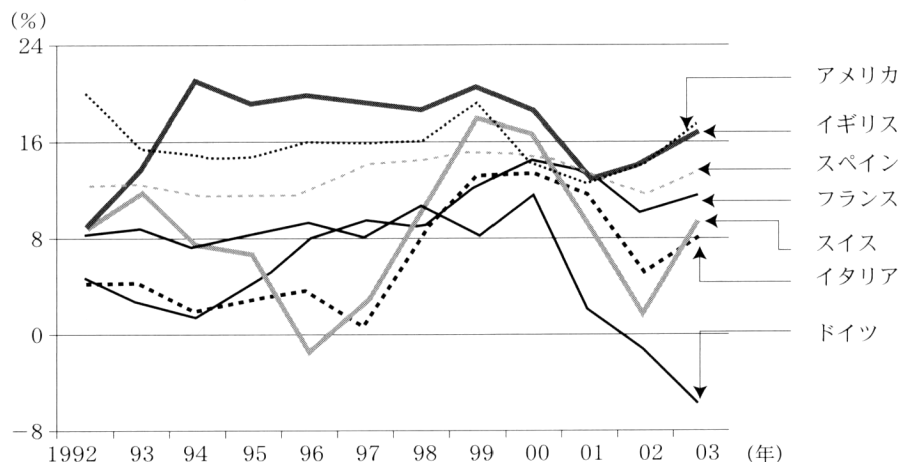
これまで、1990年代以降とくにユーロ圏誕生後のフランス銀行セクターの再編成の動きと、それが結果的に少数の新たな銀行グループに整理・統合する方向にあることを考察した。

そのなかで明らかのように、現在フランスの銀行再編劇で主役を演じているのが協同組合銀行セクターであり、その方向はいずれも従来の協同組合銀行から普通銀行(総合銀行)への転換を目指している点にあり、銀行グループとしての結束の強化、上部機関の金融機能の充実、とりわけ企業金融や投資銀行といったホールセー

ル業務の取り込みを企図している。そしてそのために場合によっては商業銀行や政府系機関の買収や経営統合を行い、それがまた銀行セクター整理・統合をはやめる要因となっている。

もちろん、商業銀行セクターなり協同組合銀行セクターなりで誕生しつつある銀行グループがこの先も共存するかどうか即断をゆるさない。ひとつには銀行セクターの再編成いままお進行しているからであり、いまひとつは、より重要なことであるが、各グループ間の業績や収益の格差が大きいことである。図表5に示されるとおり、フランスの主要銀行は1990年代後半から急速に収益性を向上させ、ヨーロッパでもっとも低収益の銀行セクターの汚名を返上してもっとも収益の高い銀行セクターのひとつとなった。これは、一方で1990年代後半の国内景気の回復にともない本業の金融仲介業務を中心に業務が改善するとともに、非金利収入(各種手数料)が増加し、他方で人件費の抑制をはじめとする経費削減(経費率の低下)、情報やリスク管理システム投資の効果のほか、景気回復にともなう企業倒産の減少などから貸倒引当金

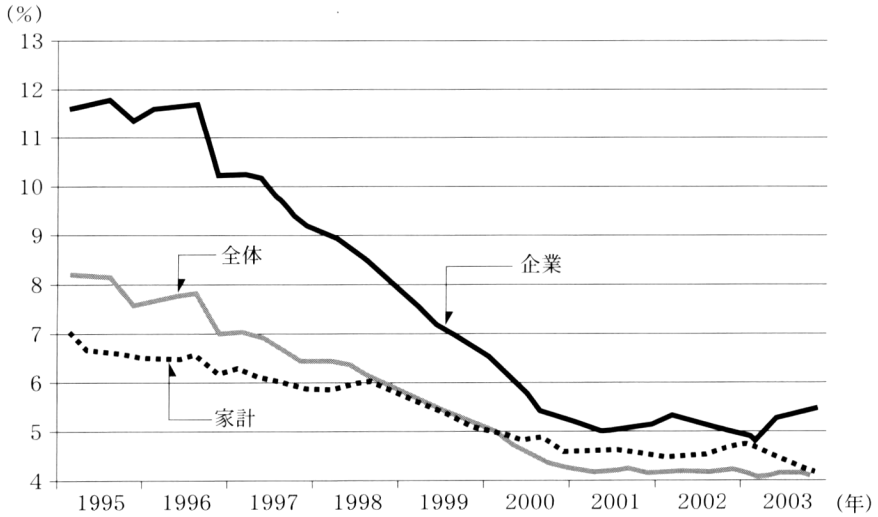
図表5 主要国の銀行セクターの収益率推移



(注) 収益率はいずれも税引き後 ROE ベース。

(出所) BNP Paribas 資料。

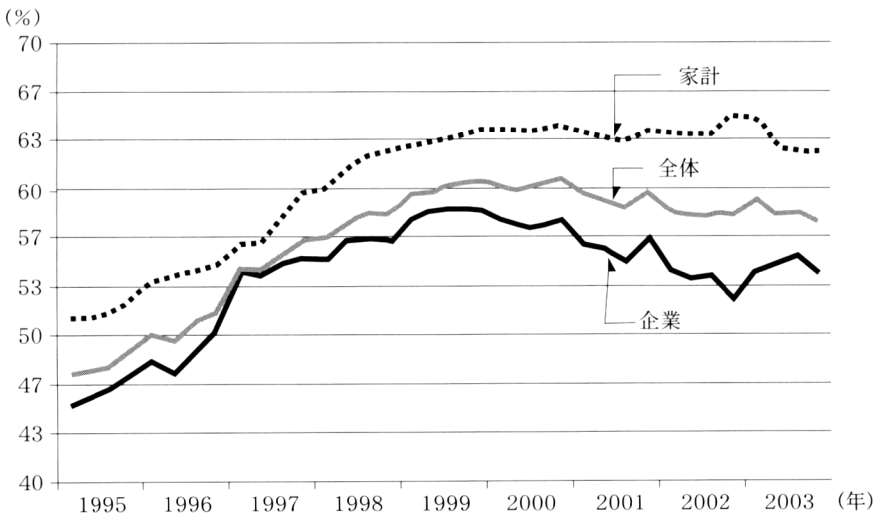
図表6 フランス銀行の貸出債権に占める不良債権の比率



(注) 図中の数値はいずれもフランス金融機関すべて(海外県をのぞく)を対象に集計。

(出所) Banque de France 資料 (Quignon [2004] より引用)。

図表7 貸倒引当金の引当率



(注) 図中の数値はいずれもフランス金融機関すべて(海外県をのぞく)を対象に集計。

(出所) Banque de France 資料 (Quignon [2004] より引用)。

の減少・不良債権の減額などの要因があげられる。これらに、銀行間の合併や経営統合による財務基盤の強化を加えることができる。

これらはとくに大手商業銀行にあてはまり、例えばBNPP、ソシエテ・ジェネラルの両行の場合、経費率は60%台前半まで3～5ポイントほど低下し、EU諸国のライバル銀行と肩を

並べるかそれよりも低い。これに対して、協同組合銀行セクターは多くの場合、60%台後半ないし70%台にとどまっている¹²⁾。また、金融機関全体の貸出債権に占める不良債権の比率をみると、1990年代末以降に急速に低下し、新規貸出にかかる貸倒引当金の引当率も漸減傾向にある(図表6, 7参照)。この傾向は家計部門よ

りも企業部門にはっきりあらわれており、大手商業銀行において経営体質の改善が進展していることがわかる。実際、BNPP、ソシエテ・ジェネラルの大手商業銀行の収益率（税引き後連結ROEベース）はいずれも2000年以降15%前後で推移しているのに対して、貯蓄銀行、協同組合銀行セクターとも1けた台あるいは10%を大きく超えることはない。

このように銀行グループ間の収益格差が持続するなら、やがては強者と弱者とに分化し、前者が後者を吸収してより強大化し、より強力になり、そうして生き残るグループがいわゆるナショナル・チャンピオンとして市場の支配力をさらに強化するというシナリオも予想されないことではない。

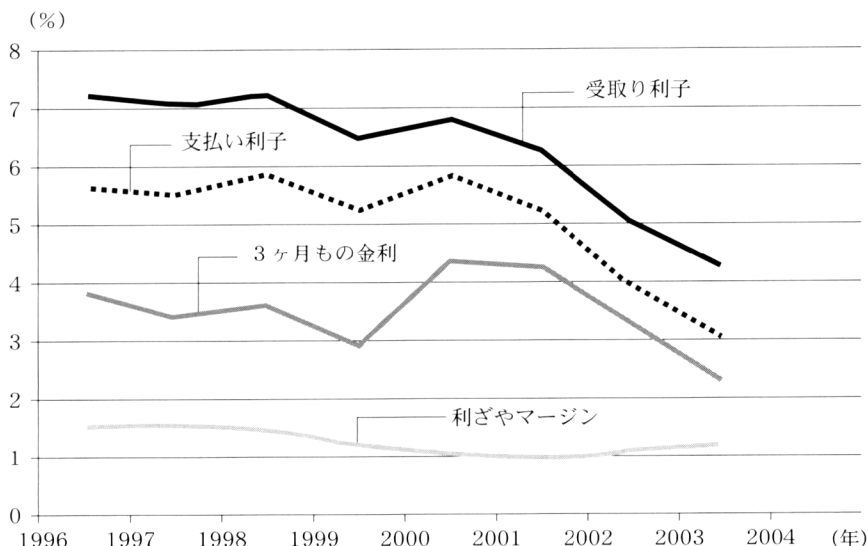
2. 銀行業務規制の銀行経営への影響

もっとも、銀行グループの優勝劣敗がただちに現実化するというわけではない。問題はむしろそうした事態にいたらないような銀行業務規

制がなお存在しているところにある。利子優遇の付与された各種貯蓄性預金などがそれであり、これらは一方で銀行セクター、とりわけ協同組合銀行セクターの経営を外部の競争から保護するものの、他方で銀行の自由な活動を制約することになる。

既述のように、協同組合銀行セクターは1990年代末このかた普通銀行化の道をひた走ってきたが、それはまたこのセクターの銀行が大なり小なり政府の公信用事業に組み込まれ、その最末端を担う公営ないし準公営セクター銀行から民間銀行への転換を意味する。それゆえ、このセクターの銀行グループはこれまで政府が見返りに付与してきたさまざまな「特権」をも喪失するはずであり、とりわけ最有力の資金調達手段、したがってまた最有力の顧客確保手段である利子優遇貯蓄商品についても、他の銀行セクターとの競争条件を調整するためにその改廃の見直しがあつて当然であるが、後述のように、いまのところそうした動きはない。

図表8 銀行の利ざやマージンの推移



(注) 図中の数値はいずれも平均値。

(出所) BNP Paribas 資料。

しかも、こうした利子優遇預金は、例えば預金者（顧客）には低利のモーゲージ・ローン適用と抱き合わせになっていることから、一見すると民間商業銀行にとっては資金調達のみばかりか運用面でも競争上不利な立場に立たされるように見えるが、そうではない。協同組合銀行もまた商業銀行と同様に、高い資金調達コストと低い貸出金利、したがってまた低マージンを余儀なくされる。図表8はフランスの銀行の利ざやマージンの推移をみたものであるが、2000年をさかいに改善しつつあるとはいえ、利ざやマージンは平均1.2%前後であり、スペイン、イタリア、イギリスの銀行のそれと比較すると半分にも満たない。フランスの銀行の経費率が相対的に高く、容易に改善しない一半の理由はここにある（Quignon [2004]）。

いまひとつ指摘すべきは、普通預金にかかる付利禁止措置である。これは、5月革命の前年に導入された措置であり、1992年10月にフランス国内の銀行だけでなく同国に拠点を有するEU域内の金融機関すべてに適用範囲が拡大された。この措置は一見すると預金者に不利のように思われるが、その見返りとして決済手段のひとつである個人小切手（パーソナル・チェック）の利用料を無料としたことを考えあわせるなら、かならずしもそうとはいえない。

フランスでは決済手段としての個人小切手が普及し、ヨーロッパ委員会の調査によると、フランスでは市民の10人中9人までがコスト・フリーの小切手帳を保有しているといわれる（EU 15カ国平均51%）（2001年実績）。だがこのことはまた、一方で銀行セクターは本来なら徴収されるはずの個人小切手の利用料の一部を他の金融サービスの料金に上乗せするなどして埋め合わせするかたちで銀行セクターの提供す

るサービスのコストを押し上げ、結果的に顧客の負担を高からしめるのみならず、他方、銀行サイドにしてみれば個人小切手の処理コストがかさみ、高コスト・低収益体質を容易に改善できないことを意味する（Quignon [2002]）。概していえば、こうした高コスト体質は協同組合銀行セクターのみならず、商業銀行セクターについてもある程度まで当てはまる。商業銀行セクターとしても、割高な料金体系を自らの収益を確保するために利用してきたからである（Arnold [2004b, 2004c], Kahn [1999], Michel [2004]）。

もっとも普通預金の付利禁止措置に関しては、在仏外国銀行がこれをEU指令違反として反発しているが、その最右翼はスペイン貯蓄銀行最大手のCAIXA銀行（La Caixa）であり、2002年に欧州司法裁判所（European Court of Justice: ECJ）への提訴に踏み切った。同裁判所は2004年10月、CAIXAの主張を支持し、EU指令に違反する旨の判断をくださった。ECJの判断を受けて、フランス政府は現行の普通預金付利禁止措置のみならず銀行の提供する各種サービスの料金全般について見直す旨の声明を発し、2005年3月に普通預金の付利を容認している¹³⁾。この先さらなる規制の見直しが実現すれば、フランス国内での銀行間の価格競争は必至であり、経営の効率化とくにコスト削減に向けた努力が避けられないし、それがドイツなどの諸国に波及し、ひいてはEU域内の金融商品やサービスの価格をある程度まで収斂させることになるかもしれない。すくなくとも域内で広域的な業務展開を目指す銀行グループにとっては、そうした価格競争をよりいっそう意識せざるをえなくなるであろう（Arnold [2004b], Michel [2004], Drif [2005]）。

いずれにしても、以上の諸規制はフランスの銀行セクター全般の経営に好影響をもたらすことはないし、とくに国際競争力の面からみて、EU域内外のライバル銀行に「劣後」する一因といってさしつかえない。なかでも、協同組合銀行セクターの場合がそうである。たしかに、利子優遇商品は当分の間、顧客層を繋ぎ止める方策として有効であるとしても、これに依存するかぎりドラスティックな収益好転は望めないといってよい。代替金融商品やサービスの開発・提供が、このセクターの銀行グループにとって喫緊かつ不可欠であり、それが実現できなければ、将来的に顧客層の組合離れを引き起こすことも否定できないのである。

3. 銀行グループ間の競争激化

以上、フランス銀行グループがそれぞれに直面する諸問題についてみてきたが、概していえば、いずれの銀行グループにしても磐石な経営基盤と競争力を確立するにはいたらないのが現状である。とくに協同組合銀行グループの場合がそうであり、さしあたり既存の顧客ベースを確保することが最大の関心事となる。ひとつは、これらの銀行グループが基本的には零細預金者や個人経営主・中小企業を対象に業務を行っているため、顧客ベースが重なりあい、ときに競合しさえする。なかでも貯蓄銀行と、クレディ・アグリコールやクレディ・ミュチュエルがそうであり、前者は協同組合銀行のステイタスを有しているとはいえ、政府系のCDC（預金供託公庫）との連携という強みを武器に、投資銀行部門の強化（CDC-IXISの取得）を実現したことによって、クレディ・アグリコールやクレディ・ミュチュエルに対して相対的に有利なポジションを手にした。

また、商業銀行セクターが、EUのFSAP（金融サービス行動計画）や新BISルールの施行にとまない、個人向けモーゲージ・ローン、消費者金融やクレジット・カードといったリテール商業銀行業務に注力し、協同組合銀行セクターと熾烈な競争を演じている。さらにまた、HSBCがこれまで買収したCCF（フランス商業銀行）、エルヴェ銀行などをつうじてリテール・ネットワークを構築する計画であり、この面からも協同組合銀行セクターをとりまく環境は一段と厳しさをますといえよう。

問題はそれだけではない。「ラ・ポスト（La Poste）」の名称で親しまれてきたフランス郵便局の信用事業部門を強化し、新たな銀行グループとして育成することを、フランス政府が明確に意図していることである。具体的には、口座開設者に限定されていたモーゲージ・ローンの対象をすべての消費者に拡大するとともに、消費者金融業務の取り扱いの容認などが主な柱であり、2004年中に法律改正がなされている（ただし、ポストが強く要求した消費者金融業務の取扱いは認められなかった）¹⁴⁾。

ポスト・グループは当面、全国郵便局の約40%に相当する17,000局を金融業務に活用するとしているが、そうなればフランス最大のワークネットを有する銀行グループとして、既存の商業銀行グループや、貯蓄銀行、クレディ・アグリコール、クレディ・ミュチュエルといった協同組合銀行グループと激しい競争を演じることになる。なかでも既存の銀行グループが警戒するのは、ポスト・グループのモーゲージ市場への進出である。ひとつは、かつての協同組合銀行グループが総じてそうであったように、ポスト・グループが国営銀行であるがゆえに、利ざやマージンしたがって利益を考慮しなくてすむ

図表9 ポスト・グループ本格参入後のモーゲージ市場のシェア変化(試算)

	現在の市場シェア(2003年)	ポスト・グループ参入後
ポスト・グループ	3.9(%)	9.0(%)
クレディ・アグリコール	33.0	31.3
貯蓄銀行	17.1	16.3
クレディ・ミュチュエル/CIC	14.1	13.3
ソシエテ・ジェネラル銀行	9.7	9.2
BNPパリバ銀行	9.5	9.1
庶民銀行	8.7	8.2
その他	4.0	3.8
合計	100.0	100.0

(出所) *Financial Times* より引用。

ことである。同グループがコスト採算を度外視した積極的な業務を実施するとの見方をする関係者はけっしてすくなくない。

図表9は、ポスト・グループによる一般消費者を対象にモーゲージ・ローンを手がけた場合に銀行グループの市場シェアがどの程度変化するかを試算したものである。みられるように、ポスト・グループのシェアは現在の3.9%から倍増して9%に跳ね上がり、市場シェアのもっとも低い庶民銀行グループを抜いて第5位、大手商業銀行のBNPP、ソシエテ・ジェネラル銀行とほとんど並ぶと予想される。しかも、ポスト・グループの進出による影響は、上記の商業銀行グループや都市型の庶民銀行グループよりもむしろ、地方や農村部を基盤とするクレディ・アグリコール、貯蓄銀行、クレディ・ミュチュエルといったグループにおいて大であり、いずれも1~2ポイント低下することが避けられないとみられている。

これとは対照的に、ポスト・グループのモーゲージ市場での攻勢はせいぜい2、3年のことであり、中長期的には市場シェアをさして伸ばせないとみる向きもないではない。とくに商業銀行グループはそのようにみている。ひとつは財政面での制約であり、かりにポスト・グルー

プが安売り(サービス・レート)攻勢をかけてきてもその持続性に疑問がある。そもそも政府がポスト・グループの金融機能の強化を企図した主因は本業の郵便事業の大幅な赤字を改善するところであり、赤字を拡大するにひとしいサービス・レートを長期にわたり実施することは、スポンサーの政府といえども許すはずがないというのである。

いまひとつは人的制約であり、全国17,000もの局にエキスパートを配属することは到底考えられないし、この分野の商品・サービスの向上にしのぎを削る銀行グループに伍して、自前で質の高いサービスを開発・提供することは事実上困難であるという。要するに、資金や人材や商品開発などの面での制約から、当初は「重点地域」を設定して業務を行い、業務の伸長をにらみながら拡大するといった経営方針を採用するのがもっとも現実的といえよう。

だがかりにそうだとすると、ポスト・グループの信用事業の強化・拡大は既存の銀行グループの市場の経営なり収益なりに影響をおよぼすことは避けられまい。その影響をもっとも厳しく受けるのは、ポスト・グループと同様に小都市や農村部に顧客ベースを有する貯蓄銀行、クレディ・アグリコールといった銀行グループであ

り、ポスト・グループとこれらの銀行グループとの競合がしだいに激化することが予想される。それゆえ、既存の銀行グループにしてみれば、顧客の確保や市場シェアの維持に血道をあげざるをえなくなることは目に見えている。そしてそれはまた、銀行グループ間の均衡を崩し、やがては新たな再編のはじまりを準備することになるかもしれない。

むすびにかえて

以上、ユーロ圏誕生後のフランス銀行セクターの変容とその特徴についてみてきたが、あらためて整理すればつぎのとおりである。すなわち、①1990年代とくにユーロ圏誕生後、フランスの銀行セクターでは、銀行間の合併・買収といった手段をつうじて整理・統合が進み、この国の銀行市場の特徴であったオーバーバンキングに一定の改善が認められる、②そのなかから、主力商業銀行および各種協同組合銀行を中心とした新たな銀行グループが形成されつつある、③なかでも協同組合銀行は規模拡大だけでなく、商業銀行など異業種金融機関との融合の利益（シナジー）ないし総合銀行化を目指し、その結果、商業銀行や協同組合銀行といった異業種間の垣根が希薄化し、各銀行グループ間の競争は激しさをましつつある、④今後、国内の規制のさらなる見直し、EUの金融サービス行動計画や新BISルールの実行などとあいまって、国内外のライバルとの競争がいっそう熾烈となり、銀行グループ間の合併や買収によって、より巨大な銀行グループ——いわゆるナショナル・チャンピオン誕生が予想される。

もっとも、大手銀行グループはいずれも当面、国内のライバル行を合併・買収する意向は

なく、高収益によって得た投資余力を、配当や自行の株式買戻などに用いグループの財務基盤（ないしキャピタル・ベース）の強化に注力するとしている。これらの銀行グループの規模拡大は、BNPPやソシエテ・ジェネラル銀行、クレディ・アグリコールといった銀行グループに端的にみられるように、大型M&Aを志向するというより、いわゆる「組織的成長（organic growth）」、すなわち、国内外の中堅銀行や消費者金融会社あるいはリース会社などを必要に応じて買収するというかたちで限定的に行われている。

しかしだからといって、この先6大銀行グループがフランス市場の主要プレーヤーとして相互に均衡を保ちつつ「平和共存(coexistence pacifique)」するとは考えられない。グループ間には厳然たる経営格差があり、しかも、なかでも低収益の協同組合銀行グループはさらにポスト・グループの銀行市場への本格参入によって経営面で脅威にさらされる可能性があり、いわゆるナショナル・チャンピオン創出レースから脱落することも予想される。この点、大手商業銀行は比較的優位なポジションを維持し、一歩リードしているといえないこともない。だがBNPP、ソシエテ・ジェネラルの両行の資本金や資産規模も、ヨーロッパあるいはアメリカのライバル銀行のそれと比較するとなお「軽量」といわざるをえない。それゆえ、両行は1999年のパリバ銀行の争奪をめぐる敵対関係にあるが、両行の和解と経営統合というかたちで“メガバンク”化するシナリオをまったく排除することもできないのである（Arnold [2004c, 2005b], Barber [2002], Mallet and Pretzlik [2002]）。

冒頭で記したように、フランス銀行セクター

の再編成はなお流動的であり、大手銀行グループをはじめ銀行セクターの整理・統合がどのような方向に収斂するのか即断することはできない。銀行セクターの収益構造が全体として好転しているなかにはなおのことそうである。だがそれは銀行経営の効率化・健全化もさることながら、銀行の整理・統合の結果としての過当競争緩和の効果によるところが大である。したがって、そうした効果がやがて消滅し、グループごとの収益格差が広がれば、大手銀行グループをも巻き込んだ新たな再編成が進展する可能性もある。その意味で、フランスの銀行セクターの中期的な経営環境はよりいっそう厳しさをますと予想される。

注

- 1) 1945銀行法によって銀行セクターの業務区分が細分化され、商業銀行業務と投資銀行業務、長期信用業務と短期信用業務とが制度的に分離される一方、各種政府系銀行が設立されたほか、クレディ・リヨネ銀行 (Crédit Lyonnais)、ソシエテ・ジェネラル銀行 (Société Générale)、パリ国民割引銀行 (Caisse nationale d'escompte de Paris: CNEP) および国民商工銀行 (Banque nationale de commerce et d'industrie: BNCI) の4大預金銀行が国有化された。45年法の枠組みは1967年の「ドブレ・アペレールの金融改革 (Réforme Debré-Haberer)」により、長短金融分離の撤廃など、銀行の同質化・兼営化 (いわゆる総合銀行主義の採用)、金利自由化など部分的な修正が施されたものの、新銀行法によって替わられるまで大筋として維持されてきた。なお、1970年代にCNEPとBNCI、スエズ銀行とインドシナ銀行が合併して、それぞれパリ国立銀行 (Banque nationale de Paris: BNP)、インドスエズ銀行 (Banque Indosuez) が誕生した。
- 2) ヨーロッパ中央銀行 (European Central Bank: ECB) によると、ユーロ圏加盟国全体の銀行数は2003年末末現在、約6,600行 (1999年約9,000行)、銀行セクターの再編成が進展したとはいえ、いまなおユーロ圏全体の15%内外の銀行がフランスに集中している (ECB [2004])。ドイツ (約35%) ほどではないにしても、合併や買収をつうじた「オーババンキング (銀行過剰状態)」のさらなる解消が要請されるゆえんである。
- 3) EUの共通銀行規制については、さしあたり中川 [1993] を参照されたい。
- 4) ここでいう大手5行とは、BNPP、ソシエテ・ジェネラル、庶民銀行グループ (Groupe Banques Populaires)、クレディ・リヨネ、クレディ・ミュチュエル連合会

(Banque fédérative du Crédit mutuel: BFCM) の各行であり、貯蓄銀行やクレディ・アグリコールはふくまない。なお、クレディ・リヨネは2002年にクレディ・アグリコールに買収されている。

- 5) ここでは詳述しないが、銀行セクターが少数の銀行に整理され、銀行市場の集中度がもっとも高いのは北欧諸国やオランダであり、いずれも上位3~5行が国内市場の70~80%を支配している。
- 6) ヨーロッパ委員会のFSAPは、EU域内の国境を越えた金融取引の障害となっている残存規制を撤廃し、金融サービスの分野における単一市場創設のプロセスをさらに前進させるために提案された43項目の計画であるが、その内容はつぎの4つに大別できる。①ホールセール市場の調和、②開かれた健全なリテール市場、③金融機関の健全経営と監督、④最適単一金融市場のための広範な条件整備である。同委員会はそれぞれの案件の重要性にかんがみて優先順位を付し、優先度の高い案件から漸次承認を得て、2005年までに実施を予定している。一方、BISは1980年代に合意されたルールの全面的な見直し作業を1998年に開始し、2004年にその最終案を発表した。本論に関連するところを摘要すれば、個人や中小企業向けローンのリスク・ウェイトの見直し、これらの業務にかかる最低資本金要件の引下げの2点であり、概していえば旧ルールに比較して、リテール業務を行いやすくした。もっとも、新ルールの細部には銀行や政府・行政サイドになお異論があり、BISの目指す2005年中の実施は困難視されている。なお、FSAPについては、Kern [2002]、Dieckmann [2005] を、また新BISルールに関しては、Bruce [2004]、Karasu and Goralczyk [2003]、Pretzlik [2003]、Pretzlik and Arnold [2003]、Nguyen [2003] などを参照されたい。
- 7) BNPP、ソシエテ・ジェネラルにかぎらず、フランスの銀行は多かれすくなかれEU域内外に進出し、ロンドン、ニューヨークをはじめ世界各地に拠点を有しているものの、伝統的に国内市場重視、しかも商業銀行業務を収益の柱としており、国内商業銀行業務からの収益はこの両行の場合60~70%、他の銀行グループでは80%以上になる (DEXIAグループをのぞく)。対照的なのがドイツ最大手のドイチェバンク (Deutsche Bank) であり、ドイツ州立銀行・貯蓄銀行グループ (Gruppe Sparkassen) などの国内市場シェアが約70%を占めるなかには、国内外での投資銀行業務に活路を見出す経営戦略を追求してきた。その結果、同行は収益の70%内外をこの分野に依存し、事実上「投資銀行」と化し、米系専門投資銀行のゴールドマン・サックス (Goldman Sachs)、メリル・リンチ (Merrill Lynch)、モルガン・スタンレー (Morgan Stanley) などとともに、「バルジュ・ブラケット (bulge bracket)」と呼ばれる少数のエリート集団を形成している。ドイチェバンクと比較すれば (それにある程度まで英系のHSBC、スイスのUBSやクレディ・スイス銀行 (Crédit Suisse)、オランダのABNアムロ銀行 (ABN Amro) をふくむ)、フランスの大手銀行グループの国際投資銀行業務のプレゼンスは低く、「二線級の投資銀行」(Lahusen [2004]) と評価できないこともない。ただ、景気に左右されやす

い投資銀行業務への過度の傾斜は収益性の不安定要因となるばかりか、商業銀行と投資銀行との異業務融合のメリットがあるとはかならずしもいえないことは、ECBがユーロ圏の銀行を対象に行った調査結果からも明らかである（ECB [2004], Pretzlik [2004a]）。この意味からすれば、ドイチェバンクであっても投資銀行中心の経営戦略の見直しを余儀なくされ、さらに同行と比較すればやはり「二線級の投資銀行」のレッテルがふさわしいドレスナー銀行（Dresdner Bank）、コメルツ銀行（Commerzbank）あるいはWestLBこと西部ドイツ州立銀行（Westdeutsche Landesbank: WestLB）の場合、2000年のITバブル崩壊後に極度の経営不振に陥り、投資銀行業務からの撤退をふくむ業務の縮小にまで追い込まれた事情を理解するのはさほど困難なことではないであろう。ちなみに、ドイツとは事情は異なるが、イギリス系のパークレーズ銀行やナショナル・ウエストミンスター（ナットウエスト）銀行（National Westminster Bank）は1990年代半ば国際投資銀行業務から事実上撤退して国内リテール商業銀行業務を収益の柱に据える経営転換により収益を向上させた。

- 8) 貯蓄銀行グループはCFFとの経営統合によって、モーゲージ市場のシェアを1998年の10%から17%（2003年）へと上昇させている。この意味で、CFFとの経営統合は成功とみてよい。しかし貯蓄銀行グループへのCFFの売却には、同グループの公営銀行から協同組合銀行への転換後も、政府の影響力を温存するねらいがあると考えられる。同グループのCDC-IXISの取得も同様である（Polster [2005]）。いずれにしても、貯蓄銀行グループは着実に経営基盤を強化し、業務の多角化を実現してきた。そのうえ、2005年春にはプライベート・バンキング部門のさらなる拡充を図る目的から、グループ傘下の小会社ヴェガ・フィナンズ（Vega Finance）、サンパオロ銀行（Banque Sanpaolo）およびクレディ・フォンシエ銀行（Crédit Foncier Banque）を統合して「コンパニー1818（Compagnie 1818）」を新たに設立している。この点については、さしあたりSanti [2000], Quignon [2004], Wagner [2004]を参照されたい。
- 9) Quignon [2004]。クレディ・アグリコール・グループにかぎらず、協同組合銀行は概していえば、一方で市場経済における金融機関としての側面と、他方で非市場経済的な（人的、職業的、地域的）共同体としての側面の二面性をもっており、この両面をどのように両立させるかを課題としてきたが、同グループは他の協同組合銀行グループと異なり、当初はもっぱら農業者のための協同組織という性格を有しており、その固有の利害を代表する金融機関であった。それゆえ、同グループがしだいに「脱農業」金融機関化、総合銀行化する過程は、組合本来の性格が変質するプロセスでもあった。だがこのことは、農業協同組合の側面にはこれを理念として絶対的な価値基準を置きながら、他方で市場経済の経済主体、企業体としての側面をなし崩し的に追及するという機械的な協調をゆるすことにはならない。現在のクレディ・アグリコール・グループは新たな経営モデルを模索していると考えられないこともないが、グループの利害代表

をどこに置くのかという課題に対する解答を同時に提示しなくてはならないのである。他の組合系グループもこれと同様のジレンマに陥っている。ちなみに、貯蓄銀行グループのCEO（最高経営責任者）シャルル・ミロー氏が2005年4月、2004年のグループの収支報告の場で、つぎのようにのべたのも、以上のコンテクストからであるといつてよい。すなわち、「貯蓄銀行グループは公共的使命をもつ金融機関で」あり、公共性は「ライバル銀行との差別化をはかる有力な武器である」（Arnold [2005d]）。

- 10) CCFの買収に熱心だったのは、HSBCよりもむしろオランダの金融コングロマリットING（Internationale Nederlanden Groep: ING）であった。しかしあまりにも強引なINGのアプローチに嫌気したCCFは、INGとはほぼ並行して買収交渉を行っていたHSBCとの合併を選択した。CCFは、BNPPやソシエ・ジェネラル銀行と較べると小規模ではあるが、個人資産家を中心に100万の顧客を擁するだけでなく、旧パリバ銀行と並んで国際投資銀行業務に定評のある銀行であり、「フランスの真珠」と謳われ、一時はドイチェバンクなども同行の買収を検討したことがあるといわれる。そのHSBCはCCF買収と相前後して、首都圏を地盤とするエルヴェ銀行、東部のピカルディ銀行といった中堅銀行をも買収し、フランス市場での営業基盤を着実に強化してきた。そして2004年末、HSBCはこれらの銀行のロゴに同行のロゴを併記することでグループとしての一体性を誇示し、フランス国内での銀行間のセールス・マーケティングなどでの連携を強化することとした。一方、CCF買収に失敗したINGは、その後インターネットバンキングに注力するかたわら、資産運用会社を買収するなどしたものの際立った成果をあげることができず、2004年末、フランス市場での業務縮小を決定した。英系のパークレーズ銀行はこの機に乗じてINGの資産運用部門のINGフェリ（ING Ferri）およびINGプライベートバンキング（ING Private Banking）を買収し、フランス市場での経営地盤を強化しつつある。なお、HSBSによるCCF買収の経緯については、Pretzlik [2000], Santi [2000], 中川 [2004, 2005]を、またHSBSのフランス市場での最近の動向については、Croft [2005]を参照されたい。
- 11) DEXIAとサンパオロ・グループとの合併を認めなかったイタリア中央銀行への批判は、当事者だけでなく、ヨーロッパ委員会や各国政府関係機関と多岐にわたる。EUが2004年末に域内のM&Aに関するルールを採択した直後のことであっただけになおのこと、イタリア中央銀行への風当たりが強かったといえよう。もっとも、国境を越えたM&A、とくに外国企業による国内企業それも主力企業を買収に対して、各国政府が有形無形のかたちで干渉するケースはすくなくない。例えばEU域内でもっとも開放的といわれるイギリスにあっても、バイオ分野でもっとも将来性が期待されるエマersham（Amersham）の買収を企図した米国のGE（General Electric）に対して、英政府があからさまな不快感を示し、GEが同社の買収計画を断念したケースがあり、銀行セクターにかぎらずさまざまなセクターで国境を越え

- たM&Aの促進が叫ばれながらも依然さまざまな制約がある。なお、DEXIAとサンパオロとの合併計画とその挫折については、Arnold [2005c], Micheals [2004], Micheals, Arnold and Thal Larsen [2004]を参照されたい。
- 12) このうち経費削減とくに経費率について指摘するならば、フランスの銀行セクターは1992～2001年平均67.1%と、ヨーロッパの銀行セクターでもっとも高い部類に属していた。イギリス、スペインはともに低く約60%、高いといわれたドイツでも64.3%であった (Lahusen [2004])。もっとも、ユーロ圏誕生後をみると、フランスの銀行の経費率は低下して60%台前半と、ドイツはもとよりイギリス、スペインの銀行との格差を大幅に縮小した (Quignon [2002])。なかでも商業銀行セクターの経費率はより低く、イギリスの銀行とはほぼ肩を並べるといふ。一方、協同組合銀行セクターは依然として前者より高く、60%台後半ないし70%台という銀行グループもある (Polster [2005])。
- 13) 1967年の規則は、当時の国家信用理事会 (Conseil national du crédit: CNC) による。また1992年の規則は、金融業務に関する規制機関である金融業務調整委員会 (Comité de réglementation financière: CRF) の規則 (le règlement n° 92-09 du CRF du 15 octobre 1992) による。本文で指摘したCAIXAによる提訴は、同行が1,500ユーロ超の普通預金残高を有する顧客に対して年2%相当の利息を付すことを、フランス政府が禁止したことに對するものであった。この提訴は、銀行セクターの収益状況が好転したことも手伝って、「銀行の儲け過ぎ」批判運動を展開する仏消費者団体がCAIXA支援に回り、欧州司法裁判所の判決が下されるまえから、政府サイドの劣勢が予想されていた。その意味では、同裁判所の判決は妥当といえる。実際、政府サイドは同判決を受けて、預金利子や銀行手数料の見直しを約束、2005年3月に普通預金の付利を原則的に容認する決定を行っている。その後、貯蓄銀行グループは2005年4月に預金残高が1,500ユーロ超の預金者に対して年0.5%の付利を実施する計画を発表している。なお、同裁判所の判決については、CJCE [2004]を参照されたい。またメディアの報道に関しては、Arnold [2004b], Michel [2004]を貯蓄銀行グループの今回の計画については、Delain [2005]を参照されたい。
- 14) ポスト・グループに関する報道は、Arnold [2004c]に負うところが大きい。
- ment”, *Financial Times*, October 8: FT Special Survey <Banking In Europe>.
- [2005a], “BNP Paribas makes record profit”, *Financial Times*, February 4.
- [2005b], “SocGen allays acquisition fears”, *Financial Times*, February 11.
- [2005c], “Dexia takes heart from success of FSA deal”, *Financial Times*, March 3.
- [2005d], “Caisse d’Epargne to pay interest”, *Financial Times*, April 14.
- [2005e], “Caisse d’Epargne unveils subsidiary”, *Financial Times*, May 11.
- Barber, Tony [2002], “Mergers fail to reach right size”, *Financial Times*, November 18: FT Special Report <Banking in Europe>
- Betts, Paul [1999], “Survival of the biggest”, *Financial Times*, December 13.
- [2001], “Consolidation drive turns towards home”, *Financial Times*, October 22: FT Survey <France: Banking and Finance>.
- Borderie, Alain et Michel Lafitte [2003], *La Bancassurance: Stratégies et perspectives en France et en Europe* (Paris: Revue Banque édition).
- Bruce, Robert [2004], “A shock to the European system”, *Financial Times*, September 9: FT Special Report <International Accountancy>.
- Cameron, Doug [2003], “Changing the industrial landscape”, *Financial Times*, October 8: FT Special Report <Banking in Europe>.
- Conesa, Elsa and Alexandre Counis [2004], “Caisse d’Epargne seeks Lazard collaboration”, *Financial Times*, December 3.
- CJCE-Cour de justice des Communautés européennes [2004], “La Cour condamne la réglementation française qui interdit la rémunération des dépôts à vue”, Luxembourg, 5 octobre: Communiqué de presse n° 74/04.

参考文献

- Arnold, Martin [2004a], “BNP chief does not see big deals”, *Financial Times*, August 3.
- [2004b], “French banks feel force of people power”, *Financial Times*, October 6.
- [2004c], “Back to a hostile environ-

- Croft, Jane [2004], "Hopes of mergers revive on continent", *Financial Times*, October 8: FT Special Survey <Banking in Europe>.
- [2005], "HSBC plans to rebrand French branches", *Financial Times*, January 14.
- Delain, Laurence [2005], "L'Ecureuil surprend les milieux bancaire", *Le Monde*, 15 avril.
- Dieckmann, Raimar [2005], "Post-FSAP agenda: Windows of opportunity to complete financial Market integration", *EU Monitor* No.24, Deutsche Bank Research, Frankfurt/Main, May 6.
- Dombey, Daniel and Paul Betts [2003], "State aid row threatens Monti legacy", *Financial Times*, September 10.
- Drif, Anne [2005], "Tarifs: les banques lâchent du lest", *Les Echos*, 4 avril.
- Duet, David [2004], *Les caisses d'épargne*, Coll. <Que sais-je?> n° 2582, Paris: PUF: 11^e édition.
- ECB-European Central Bank [2004], *Financial Stability Review*, Frankfurt/Main, December.
- European Commission [1999], *Financial Services: Implementing the Framework for Financial Markets: Action Plan*, Communication of the European Commission, COM [1999] 232, Brussels, 11 May.
- Fay, Sophie [2000], "Les banques française terminent le millénaire en beauté", *Le Monde*, 12 avril.
- Fay, Sophie et Pascale Santi [2000], "Le difficile apparentissage du mutualisme par les caisses d'épargnes", *Le Monde*, 9-10 juillet.
- Iskandar, Samer [2000a], "Paris bids for Europe's crown", *Financial Times*, November 10: FT Survey <French Banking and Finance>.
- [2000b], "Spotlight shifts to retail banking", *Financial Times*, November 10: FT Survey <French Banking and Finance>.
- Jenkins, Patrick [2003], "Performance fails to match glitzy image", *Financial Times*, October 8: FT Special Report <Banking in Europe>.
- Karasu, Ibrahim and Andreas Goralczyk [2003], "EU Financial Market Special: Towards a Single Payment Area", *Frankfurt Voice*, Deutsche Bank Research, Frankfurt/Main, February 13.
- Kahn, Annie [1999], "Qui peut encore contrer les monopoles?", *Le Monde*, 12 octobre: Le Monde-Economie
- Kern, Steffen [2002], "EU Financial Market Special: EU on the bumpy road to a single market in financial services", *Frankfurt Voice*, Deutsche Bank Research, Frankfurt/Main, June 23.
- Lahusen, Reinhard [2004], "Bank performance in Europe: great progress through consolidation-except in Germany", *EU Monitor* No.13, Deutsche Bank Research, Frankfurt am Main, June 28.
- Leser, Eric et Marc Roche [1999], "Jean-Claude Trichet, le professionnel des crises", *Le Monde*, 28 août.
- Mallet, Victor [2001], "Global troubles overshadow liberal project", *Financial Times*, October 22: FT Survey <France: Banking and Finance>.
- [2002a], "Agricole set for €20bn bank bid", *Financial Times*, December 14/15.
- [2002b], "French banks brace for more consolidation", *Financial Times*, December 18.
- Mallet, Victor and Charles Pretzlik [2002], "SocGen could be in line for BNP attention", *Financial Times*, December 14/15.
- Micheals, Adrian [2004], "The headaches of Italian banking", *Financial Times*, November,

- 10.
- Micheals, Adrian, Martin Arnold and Peter Thal Larsen [2004], "Sanpaolo IMI and Dexia in talks", *Financial Times*, November 19.
- Michel, Anne [2004], "Les pratiques commerciales des banques françaises sur la sellette", *Le Monde*, 6 octobre.
- Nguyen, The Van [2003], "Basel II: what economic consequences?", *Conjoncture*, BNP Paribas, Paris, December.
- Pretzlik, Charles [2000], "HSBC acquires CCF in €11.1bn entente cordiale", *Financial Times*, April 3.
- [2002a], "Banks wilt under the pressure of downturn", *Financial Times*, November 18: FT Special Report <Banking in Europe>.
- [2002b], "Lack of detail fuels Agricole skeptics", *Financial Times*, December 18.
- [2003], "New global bank rules delayed", *Financial Times*, September 3.
- [2004a], "The myth of the mega-banks: after the failures of diversification, wary lenders, scale back their global ambitions", *Financial Times*, January 6.
- [2004b], "Banks profits leap as provisions fall", *Financial Times*, August 3.
- Polster, Armin [2005], "Savings bank reform in France: Plus ça change, plus ça reste-presque-le même", *EU Monitor* No.22, Deutsche Bank Research, Frankfurt/Main, May 3.
- Pretzlik, Charles and Martin Arnold [2003], "Bankers set to delay Basel II introduction", *Financial Times*, October 10.
- Pretzlik, Charles, Martin Arnold and Paul Betts [2002], "Pébreau vs Peyrelevalde: how the contest for Crédit Lyonnais could alter the European banking landscape", *Financial Times*, December 5.
- Quignon, Laurent [2002], "What convergence for European banks? (I and II)", *Conjoncture*, BNP Paribas, Paris, October and November.
- [2004], "French banks are confirming their profitability", *Conjoncture*, BNP Paribas, Paris, September.
- Santi, Pascale [1999], "Le Cecei donne le coup de sifflet à la guerres des banques", *Le Monde*, 28 août.
- [2000], "La banque sino-britannique HSBC rachète le CCF pour 72 milliards de francs", *Le Monde*, 4 avril.
- Wagner, Jan [2004], "French savings merger spawns a global player", *The Banker*, July.
- Wassener, Bettina [2003], "Consolidation looks inevitable", *Financial Times*, June 10: FT Special Report <Germany: Finance>.
- 中川辰洋 [1993] 『ゼミナール EC 金融・通貨統合と資本市場』, 東洋経済新報社。
- [2004, 2005] 「ヨーロッパ銀行セクターの再編成 (I, II)」, 青山学院大学経済学会 『青山経済論集』第56巻第3, 4号。

(青山学院大学経済学部教授)